

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 05 月 22 日

日本郵船健康保険組合

## STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	23165
組合名称	日本郵船健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

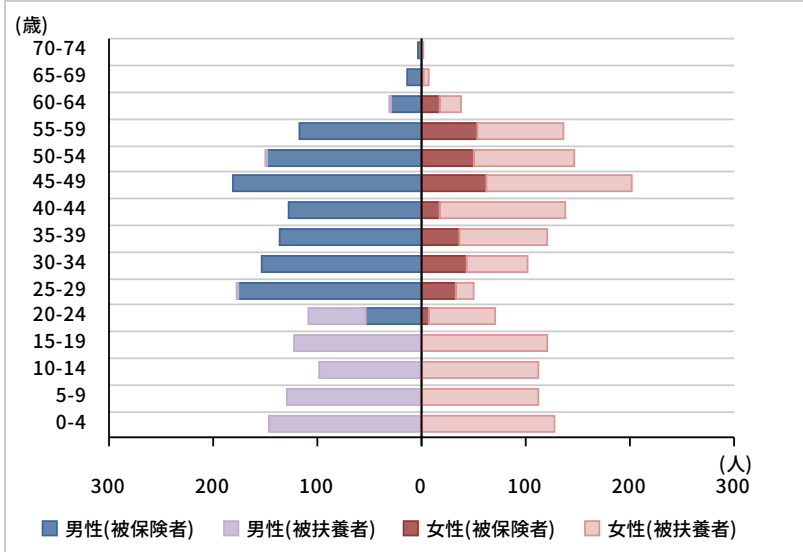
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,459名 男性78.5% (平均年齢41.0歳) * 女性21.5% (平均年齢43.8歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	3,174名	-名	-名
適用事業所数	2カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	1カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	60‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	1	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-

		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	842 / 972 = 86.6 %	
	被保険者	589 / 602 = 97.8 %	
	被扶養者	253 / 370 = 68.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	60 / 122 = 49.2 %	
	被保険者	60 / 110 = 54.5 %	
	被扶養者	0 / 12 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	6,868	4,707	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,860	2,646	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	9,245	6,337	-	-	-	-
	疾病予防費	41,167	28,216	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	61,140	41,905	0	-	0	-
経常支出合計 …b	985,019	675,133	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	6.21		-	-	-	-	

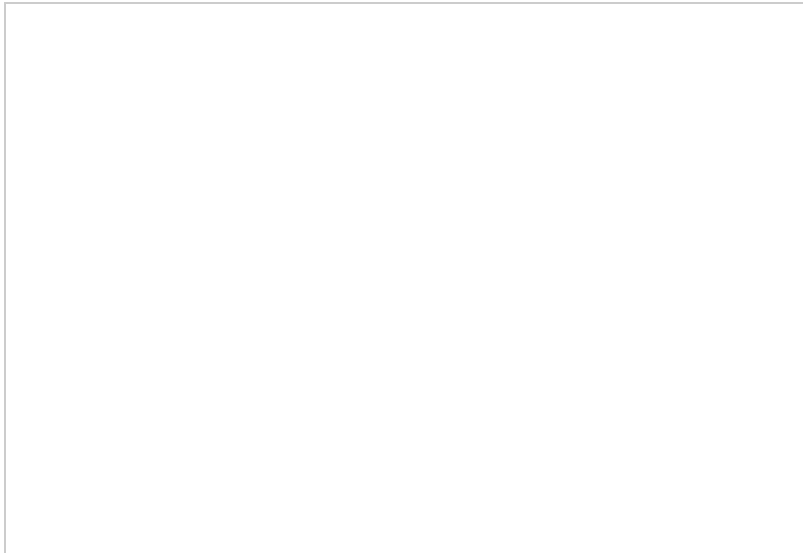
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	53人	25～29	176人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	154人	35～39	137人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	128人	45～49	181人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	148人	55～59	117人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	29人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	7人	25～29	32人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	43人	35～39	36人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	18人	45～49	62人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	50人	55～59	53人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	17人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	146人	5～9	129人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	99人	15～19	122人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	55人	25～29	1人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	128人	5～9	112人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	112人	15～19	121人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	63人	25～29	17人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	58人	35～39	85人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	121人	45～49	140人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	96人	55～59	82人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	20人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

## 基本情報から見える特徴

1. 小規模な単一健保組合（被保険者数1,459名＋被扶養者数1,715名＝加入者数3,174名）で保険料率が低い。
2. 男女比は概ね8：2
3. 扶養率は減少傾向にあるが依然1.18と高い。
4. 海外赴任者の比率が2割強と非常に多い。
5. 前期高齢者加入比率が1%を下回っている。
6. 当健保組合には医療専門職が不在。
7. 被保険者一人当たりの保健事業費は41,905円、経常支出費比率は6.21%と比較的手厚い。主には疾病予防費（人間ドック・配偶者健診・婦人科ドック等）で使用。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 効果・内容重視の保健事業
2. 被保険者一人当たり41,905円の保健事業費
3. 保険料に占める割合は7.0%/経常支出に占める割合は6.2%
4. H29年度の被保険者の特定健診受診率は97.8%とほぼ100%に近いが、被扶養者の受診率は68.4%、合計で86.6%と90%を切っている。
5. 40歳以上の被保険者（女性）の婦人科健診受診率はほぼ100%だが、40歳未満の被保険者における婦人科健診の受診率は婦人科ドックで5割弱
6. 健保組合に医療専門職が不在

### 事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	データヘルス計画策定
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保HP
保健指導宣伝	KenCom（ケンコム）－ICTを活用した健康関連情報提供
保健指導宣伝	小冊子「私たちの健康保険組合」発刊
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	新生児保健誌配布
保健指導宣伝	療養費の適正化（パンフレット配布）
保健指導宣伝	心の相談
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科ドック
疾病予防	配偶者健診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用の補助
疾病予防	禁煙サポートプログラム
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	人間ドック
3	健康教育
4	メンタルヘルス
5	保健指導
6	インフルエンザ予防接種
7	禁煙外来
8	健康に関する講演会（婦人科）
9	測定会（内臓脂肪）
10	健康に関する講演会（乳腺）
11	健康に関するセミナー（R-Body）
12	チャリティ皇居RUN+WALK

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1,2,3, 4,5,6	データヘルス計画策定	【目的】 データヘルス計画策定のため 【概要】 健診結果・レセプト結果の分析を通して健康課題を抽出、今後取るべき方策を策定	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	248	平成27年3月末に策定したデータヘルス計画に基づき、各事業を実施展開した。新たな費用は発生していない	健康経営推進委員会（定例会）を通して事情主との協働ができています。	いきなりすべての実施は難しいので、スケジュールに則り確実に実施したい	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,3	健保HP	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 健保の運営、収支、人間ドック、歯科検診などの健康情報及び公告	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	805	笑顔電子版等必要な情報発信は予定通り実施できたが、健康意識の醸成には未だ効果少なし。	人間ドック・婦人科ドックの申し込み・受付をHPを通して行うこととした	利用者が少ない（読ませる工夫が必要）	4
	2	KenCom（ケンコム）-ICTを活用した健康関連情報提供		被保険者被扶養者	全て	男女	20～74	全員	259	★平成28年4月より導入登録率 平成28年10月末 被保険者23.3% 被扶養者4.8% 合計16.7% 平成29年3月末 被保険者 平成28年9月28日～11月30日 みんなで歩活キャンペーン実施		登録率の向上	3
	2	小冊子「私たちの健康保険組合」発刊	被保険者向けの「健康保険組合」の説明用ツールとして、社会保険研究所より最新版の「私たちの健康保険組合」を購入、被保険者に配布する	被保険者	-	男女	20～74	全員	929	平成28年8月：2000冊 発刊		内容が最新版になっている。読みやすい内容	-
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被保険者）	【目的】 生活習慣予防のために実施 【概要】 事業主が行う定期健診に加えて人間ドックで対応	被保険者	全て	男女	40～74	全員	4,503	平成26年度 対象者数615名 受診者数538名 受診率87.5% 平成27年度 対象者数619名 受診者数547名 受診率88.4% 平成28年度 対象者数602名 受診者数589名 受診率97.8%	事前の受診希望確認と追い出し不備なデータの再入手	出向者の健診データ入手	5
	3	特定健康診査（被扶養者）	【目的】 生活習慣予防のための実施 【概要】 けんぽ共同健診（配偶者健診）で対応。人間ドックも利用可能	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,944	平成26年度 対象者数 386名 受診者数 238名 受診率 61.7% 平成27年度 対象者数 377名 受診者数 252名 受診率 66.8% 平成28年度 対象者数 370名 受診者数 253名 受診率 68.4%	年間を通じて受診可能 本人の負担なし 巡回型・施設型を選択できる 未受診者への受診勧奨ハガキ	扶養率が高い（1.19）ので、更なる被扶養者の受診率向上が課題	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣の改善を働きかける 【概要】 特定健診での基準対象者に対し、特定保健指導（面談）を実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	2,483	平成26年度 対象者数 141名 修了者 43名 実施率 30.5% 平成27年度 対象者数 131名 終了者 21名 実施率 16.0% 平成28年度 対象者数 122名 修了者 60名 実施率 49.2%	本店内（面談室）での特定保健指導の実施 対象者を35歳以上に拡大した	年2回に分けて実施しているが、後半は期限までに終了しない者が多く、実施率が低くなっているため後半のスタートを早くすることが課題	4
保健指導宣伝	2	医療費通知	【目的】 健康意識の醸成 【概要】 WEBを使っでの医療費通知	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,208	医療費と給付金支給を毎月WEBで通知する。 年12回	特になし	周知不足により未開封が多い	3
	6	健康相談	【目的】 電話・WEBによる健康相談【概要】 保健同人社に外部委託	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	319	平成26年度 26件 利用率1.884% 平成27年度 13件 利用率0.942% 平成28年度 22件 利用率1.594%	継続実施	周知不足	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5,6	新生児保健誌配布	【目的】 新生児向けの健康情報提供 【概要】 新生児（第1子）を対象に「赤ちゃん和妈妈」を1年間配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	58	被保険者及び被扶養者の分娩者（第1子） に対して新生児保健誌を配布 平成27年度 実績 8名 平成28年度 実績 10名	育児休暇制度の充実	特になし	5
	2,8	療養費の適正化（パンフレット配布）	【目的】 療養費の適正化のため 【概要】 柔整・はり・灸などの正しいかかり方等のパンフレットを配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	129	柔整の療養費支給申請のための調査票 送付の際にパンフレットを同封している。	調査票と一緒に送るので、案内がある 程度浸透している	理解不足があるので、案内方法・内容 等を見直したい	3
	6	心の相談	被保険者及び家族の電話及び面接によるメンタルヘルスに係る相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ～ （上限なし）	全員	433	平成26年度 4件 利用率0.29% 平成27年度 6件 利用率0.43% 平成28年度 6件 利用率0.43%	-	利用者が増加することが良いのではない。 safety netとしての役割が重要	3
疾病予防	3	人間ドック	【目的】 健康状態の確認、病気の早期発見・早期治療 【概要】 健保組合で負担限度額を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	24,511	平成26年度 受診者数566名 被保険者 538名 被扶養者 28名 平成27年度 受診者数586名 被保険者 557名 被扶養者 29名 平成28年度 受診者数601名 被保険者 575名 被扶養者 26名	健保組合の負担限度額が高い（利用者 負担が少ない）	-	5
	3	婦人科ドック	【目的】 健康状態の確認、婦人科系疾病の早期発見、早期治療 【概要】 費用の全額補助	被保険者	全て	女性	18 ～ 74	基準該 当者	548	平成25年度 対象者104名 受診者25名 受診率24.0% 平成26年度 対象者106名 受診者44名 受診率41.5% 平成27年度 対象者109名 受診者41名 +腫瘍マーカー22名=63名 受診率57.8% 平成28年度 対象者111名 受診者33名 +腫瘍マーカー0名=33名 受診率29.7%	定期健診時に案内を手渡し 事業主掲示板での複数回の案内 腫瘍マーカー（簡易検査キット）との 併用	制度の周知	3
	3	配偶者健診	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】 費用の全額補助	被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	10,588	平成25年度 対象者576名 受診者367 名 受診率63.8% 平成26年度 対象者552名 受診者354 名 受診率64.1% 平成27年度 対象者540名 受診者337 名 受診率62.4% 平成28年度 対象者508名 受診者334 名 受診率65.8%	利用者負担が基本的にゼロ円なので、 利用しやすい環境にある。	扶養率が高い（1.20）ので、被扶養者 の受診率向上が課題（最終目標 80%）	4
	3	歯科検診	【目的】 歯科の健康状況確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】 費用の全額補助	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	791	平成25年度 受診者数 294名 平成26年度 受診者数 315名 平成27年度 受診者数 308名 平成28年度 受診者数 291名	本社電子掲示板等での案内	本店内の場所確保	4
	3	インフルエンザ予防接種費用の補助	【目的】 予防接種の推進 【概要】 費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	201	平成25年度 申請者数 334名 平成26年度 申請者数 266名 平成27年度 申請者数 222名 平成28年度 申請者数 201名	本社健康管理センターでの予防接種の 棲み分け （平成25年度488名、平成26年度498名 平成27年度500名 平成28年度）	補助金申請に必要な最小限のデータしか なく、予防接種した人の追跡調査は 不可能	4
	5	禁煙サポートプログラム	【目的】 喫煙率を下げるため 【概要】 禁煙プログラムへの参加者（希望者）へのサポート	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	0	平成26年度 実施者3名 平成27年度 実施者0名	世界禁煙デー（5月31日）に絡めてのキ ャンペーン展開	喫煙率が20%を切っており、禁煙希望 者が少ない 余裕のない健保職員ではきめ細かい対 応ができない	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

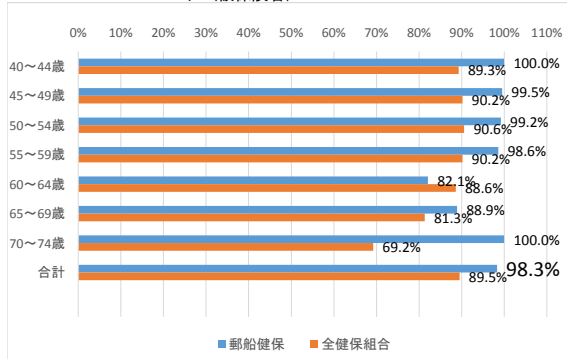
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
<b>事業主の取組</b>								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18～74	実施率100%	事前申込制度による人数確認と追出し	出向者の健診データ入手	無
人間ドック	健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療	被保険者 被扶養者	男女	50～74	平成25年度 160名 平成26年度 180名 平成27年度 185名 平成28年度	人間ドック費用の補助制度	-	有
健康教育	健康意識の醸成	被保険者	男女	18～74	入社時研修、赴任前研修、その他の社内研修で随時	-	周知方法の改善	無
メンタルヘルス	ストレスチェック	被保険者	男女	18～74	メンタフカレッジによるストレスチェック	-	-	無
保健指導	定期健診・人間結果に基づく健康指導及びメンタルヘルス不調者への健康指導	被保険者	男女	18～74	H28年度 ～ 定期健診受診後の指導 82名 精神科受信者 27名	常勤の産業医が実施するため、信頼関係が築きやすい	-	無
インフルエンザ予防接種	目的：インフルエンザの予防 概要：健康管理センターでの予防接種実施	被保険者	男女	18～74	平成25年度 接種者数 580名 平成26年度 接種者数 600名 平成27年度 接種者数 590名 平成28年度 接種者数472名	本社ビルでの予防接種実施なので受けやすい	流行時のワクチン入手が困難	有
禁煙外来	目的：喫煙者の削減 概要：平成27年10月に健康管理センター内に禁煙外来を設置し、禁煙希望者のサポートを行う。	被保険者	男女	20～74	平成27年度 参加者 10名 禁煙成功者 5名 ～ 平成28年度 参加者 3名 禁煙成功者 1名	-	元々喫煙率が低い（男性で17%台）ので、禁煙希望者＝参加希望者が少ない。 広報・啓蒙活動に工夫が必要	有
健康に関する講演会（婦人科）	目的：専門医による講演会で被保険者の健康意識の向上を図る 概要：平成27年12月に婦人科専門医（外部）による「婦人科」をテーマとした講演会を開催	被保険者	男女	18～74	平成27年12月 開催 参加者 35名	-	（外部）講師の手配・テーマの設定が課題	無
測定会（内臓脂肪）	目的：健康意識の醸成 概要：外部委託業者による内臓脂肪測定会を開催	被保険者	男女	20～74	実施日：平成27年9月8日～9日 参加者 154名 平成28年9月6日～7日 参加者139名	-	被保険者への周知方法	有
健康に関する講演会（乳腺）	目的：健康意識の醸成 概要：外部専門医による「乳腺」に関する講演	被保険者	女性	20～74	平成28年1月 参加者41名	-	被保険者への広報・告知方法の工夫	無
健康に関するセミナー（R-Body）	目的：健康意識の醸成 概要：外部委託会社によるR-Bodyのセミナー	被保険者	男女	18～74	平成27年5月 デモ 参加者33名 平成27年10月～12月 5回開催 参加者36名 ～ 平成28年10月～12月 グループレッスン1回 参加者19名 個人指導 3回 参加者34名	-	-	無
チャリティ皇居RUN+WALK	皇居RUN+WALKによる健康増進（レッスン含む）と周回数に応じた「国境なき医師団」へのチャリティ（寄付）	被保険者	男女	20～（上限なし）	H29.10月～12月 73名参加 10月 129周 645km 11月 153周 765km 12月 135周 675km 合計 417周 2085 km	皇居を周回する毎に運航船のカーゴホールドにシールを貼って満船を目指す応援方法が功を奏した。	今後の継続と参加者拡大	無

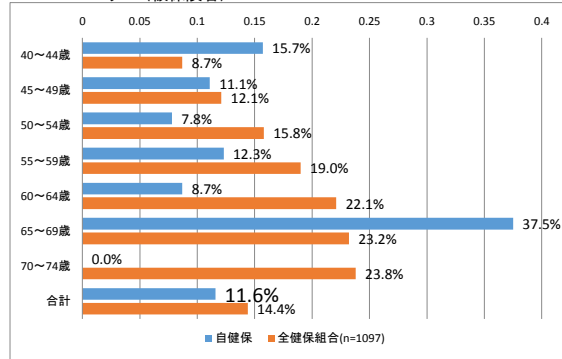


**特定健診の実施率等の状況**

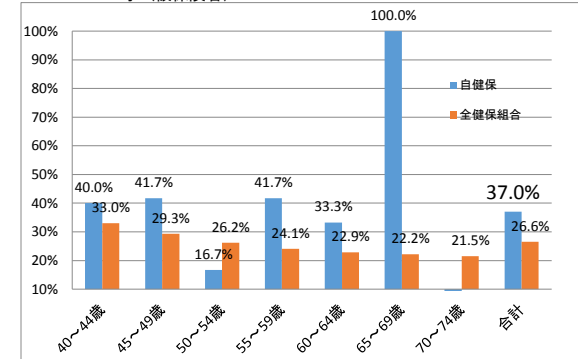
**【特定健診の実施率】**  
ア. (被保険者)



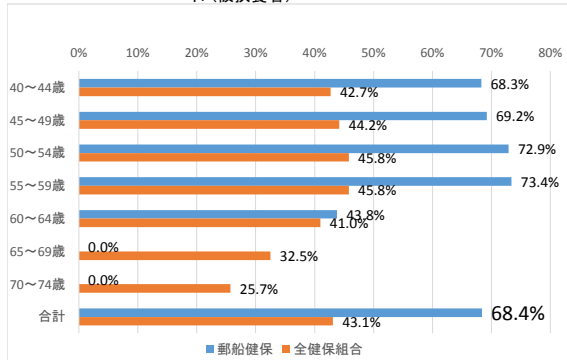
**【メタボ症候群該当者割合】**  
ウ. (被保険者)



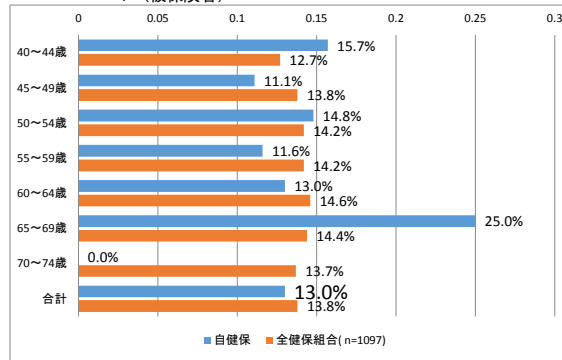
**【メタボ症候群該当者の減少率】**  
オ. (被保険者)



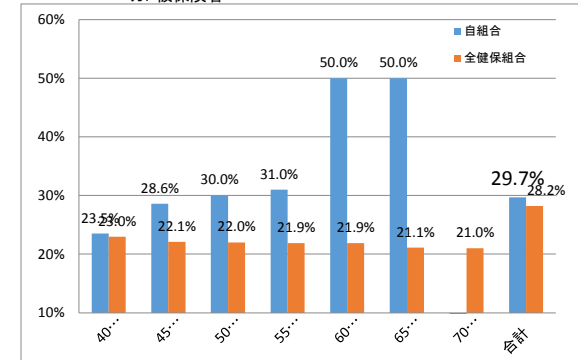
イ. (被扶養者)



**【メタボ症候群予備群割合】**  
エ. (被保険者)



**【特定保健指導対象者の減少率】**  
カ. 被保険者



ア. 受診率は全健保組合平均より高く、100%に近い。  
事業主の実施する法定(定期)健診に加えて、健保組合が実施する人間ドックの受診率(有資格者中98.4%)が高い。

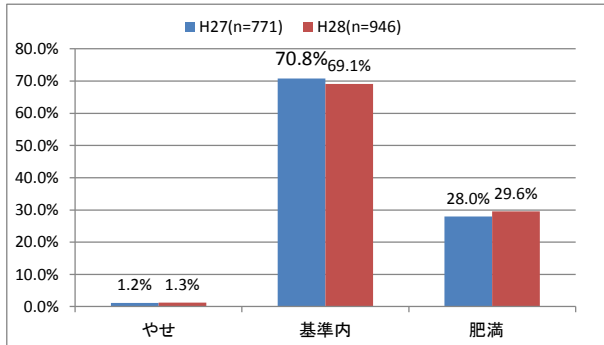
イ. 受診率は全健保組合平均より高く、70%に近い。  
けんぽ共同健診を中心に受診率(68.4%)は全健保組合平均(43.1%)の1.6倍と高い。  
⇒合計で90%を達成するには、被扶養者の受診率を80%まで向上させる必要がある。

ウ. エ. 被保険者のメタボ該当者並び予備群の割合は11.6%/13.0%と全健保組合の14.4%/13.8%より低い  
⇒予備群の集団をメタボ該当者にならぬようすることが課題。

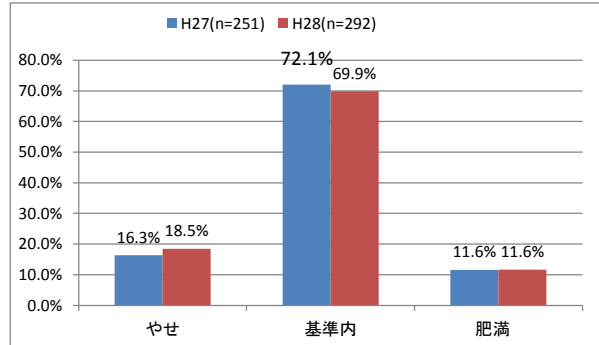
オ. カ. 被保険者のメタボ該当者の減少率(37.0%)が、全健保平均26.6%より高い。特定保健指導対象者の減少率(29.8%)も全健保平均)22.2%を上回っている。  
⇒生活習慣病のリスク保有者への対策を継続的に実施・強化することが課題

特定健診・BMI区分

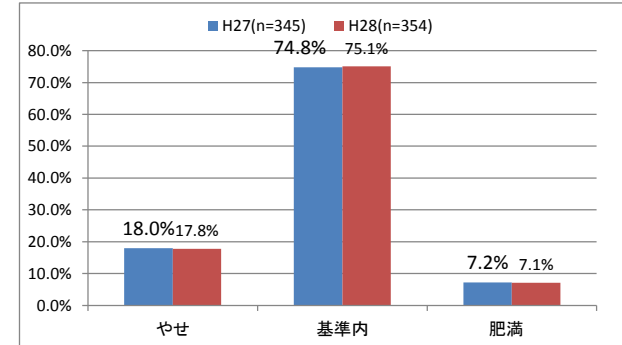
サ. 被保険者(男性)



シ. 被保険者(女性)

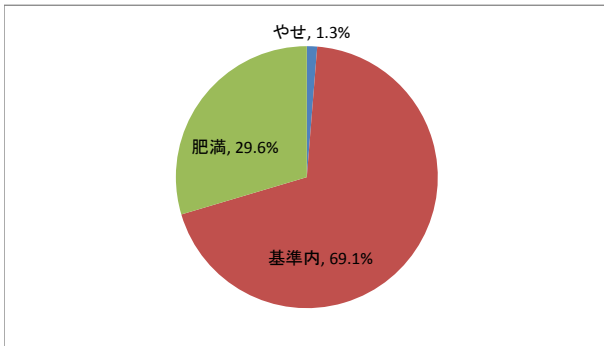


ス. 被扶養者(女性)



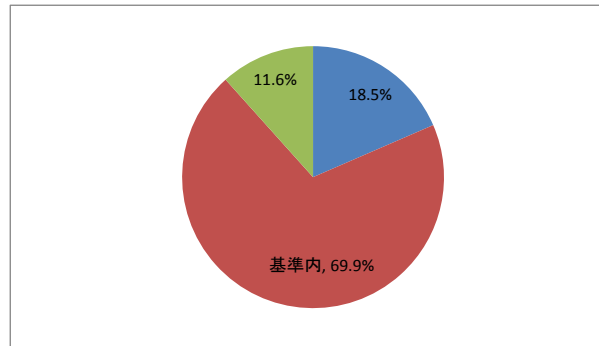
H28年度

セ. 被保険者・男性



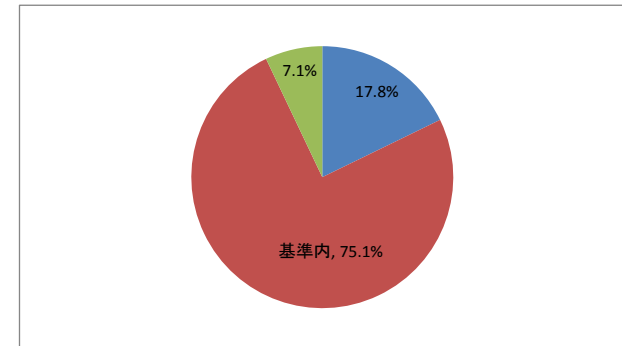
・肥満の割合が1.6%相当増加しており、その分基準内が減少している。

ソ. 被保険者・女性



・やせの割合が2.3%増加し、その分基準内の割合が減少している

タ. 被扶養者・女性

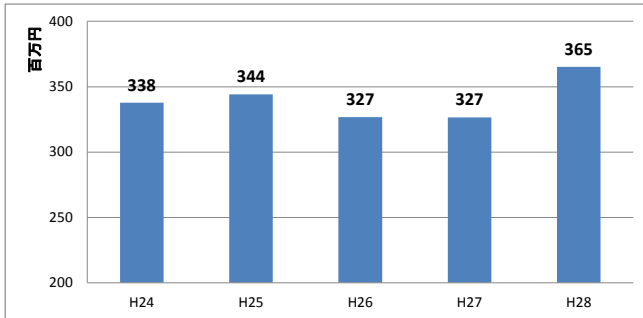


・ほぼ、前年並みの割合である。

⇒ : 特定保健指導や健康情報の提供等による健康意識の向上が課題。

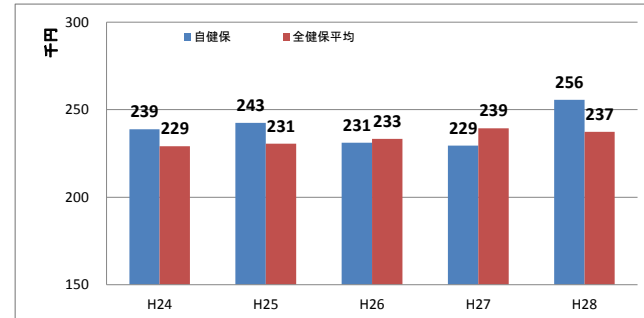
**法定給付費**

法定給付費の推移



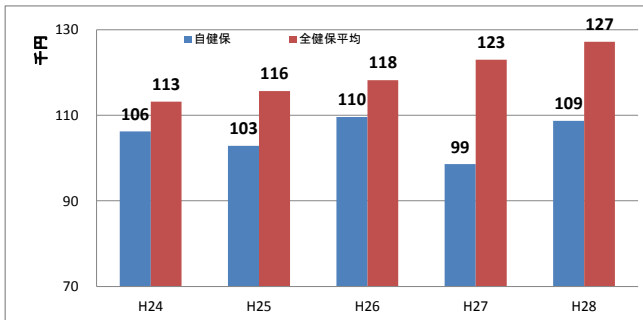
小規模健保なので、重篤・高額な患者が何件発生するかで法定給付費額に大きく影響する。  
H28年度は100万円以上／レセプトの高額医療の件数が通常年の倍だった。

法定給付費(被保険者一人当たり)



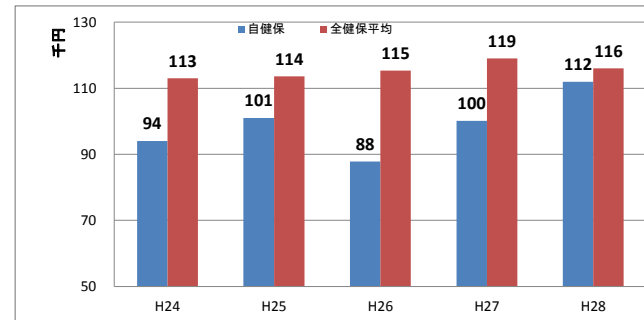
扶養率が高いので、被保険者一人当たりの法定給付費は全健保平均より高い年度もある。  
扶養率は大略1.2倍である。

被保険者一人当たりにかかった法定給付費



全健保平均の大略8~9割で推移している。  
全健保平均は右肩あがり(上昇)だが、自健保は必ずしも右肩あがりで伸びているわけではない。

被扶養者一人当たりにかかった法定給付費

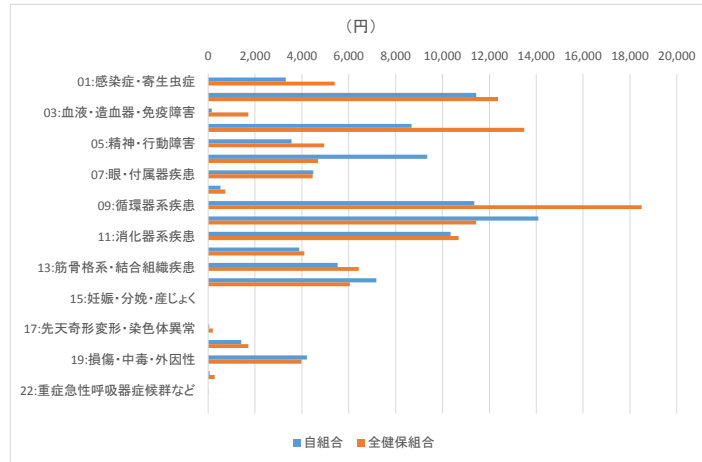


全健保平均の8~9.5割で推移している。  
自健保は右肩あがりで上昇しているわけではない。

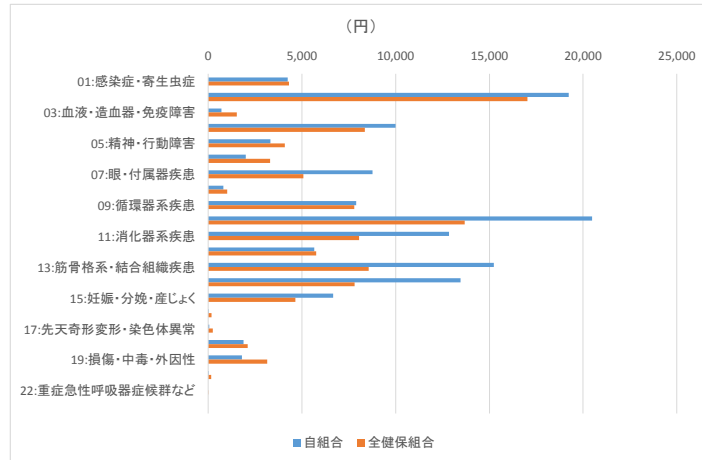
一人当たり医療費

ウ. 【疾病分類 一人当たり医療費】

(被保険者・男性)



(被保険者・女性)



男性

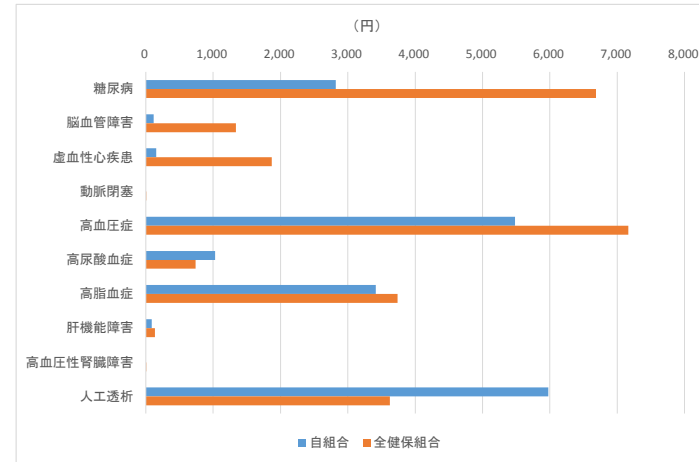
- ・神経性疾患、呼吸器系疾患が、全健保組合より高額。
- ・新生物及び消化器系疾患はほぼ全健保組合並み。
- ・循環器系疾患は全健保組合平均の18千円に比して14千円と4千円ほど低い。

女性

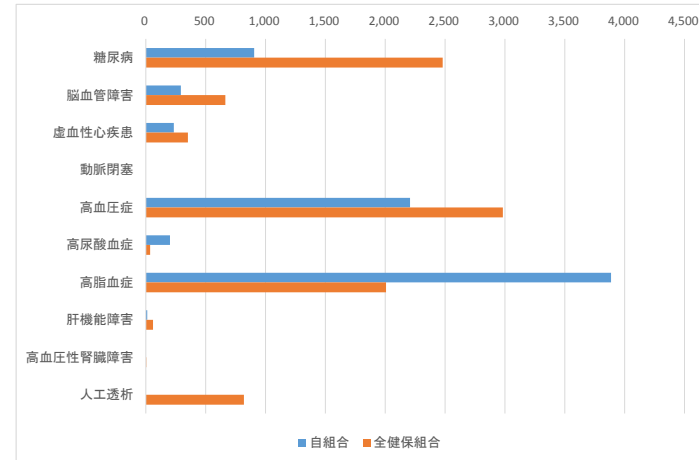
- ・新生物、呼吸器系疾患、消化器系疾患、泌尿路生殖系疾患で全健保組合より高い。

ト. 【生活習慣病に係る疾病の一人当たり医療費】

(被保険者・男性)



(被保険者・女性)



男性

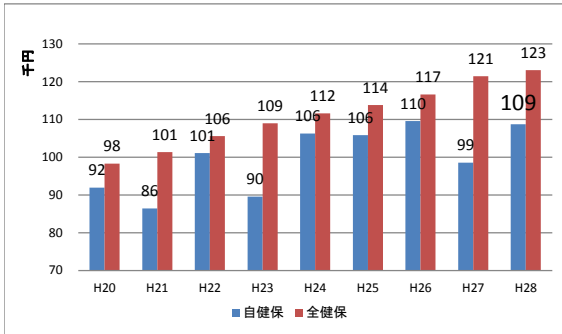
- ・人工透析を除いて、全般的に全健保組合平均より低い。

女性

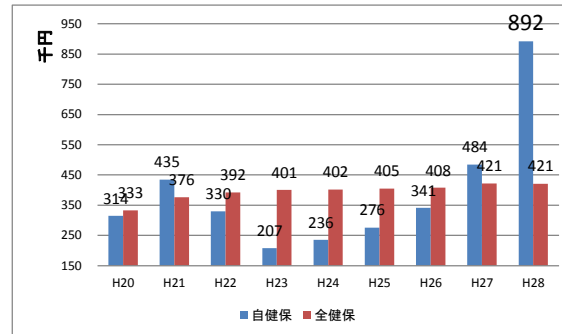
- ・高脂血症を除いて、全般的に全健保組合平均より低い。

一人当たり給付費

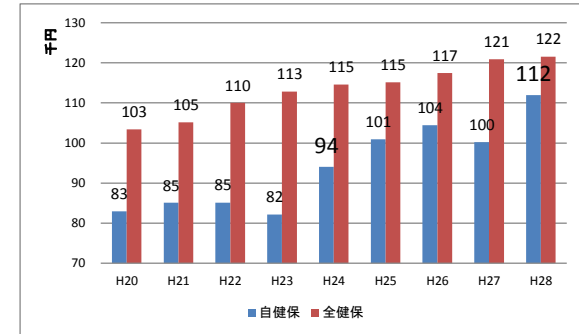
二. 【被保険者一人当たりの法定給付費額】



又. 【前期高齢者一人当たりの給付費額】



ネ. 【被扶養者一人当たりの法定給付費額】



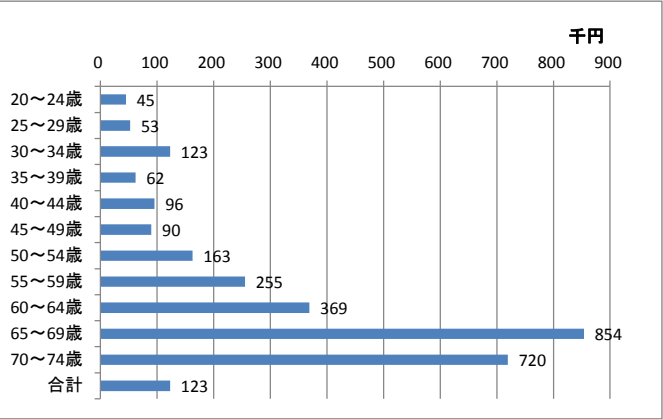
・全健保のトレンドは右肩上がりでの上昇だが、小規模健保の自健保は重篤・高額な給付が出たか否かで給付費の多寡が決まる傾向にある。

・H21/H27を除いて、全健保の平均数値を下回っていたが、H28は、重篤・高額な給付費発生で前年度のほぼ倍増となった。  
 ・前期高齢者の加入率が1%を切っているため、年度により、一人当たり給付費額の凸凹が発生する。

・全健保平均よりかなり低い数値だが、H24年度より平均給付費が伸びている。

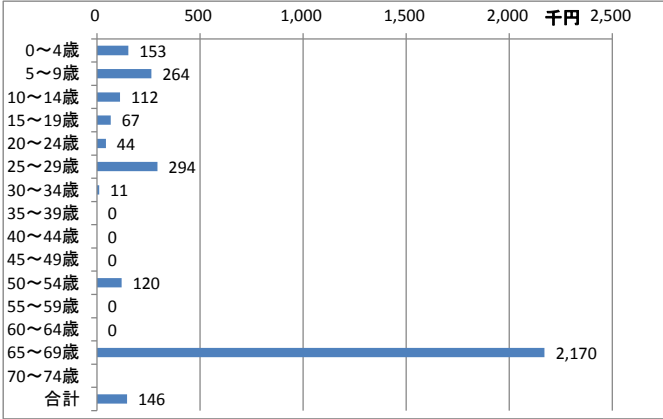
**年齢階層別一人当たり医療費**

**被保険者・男性**



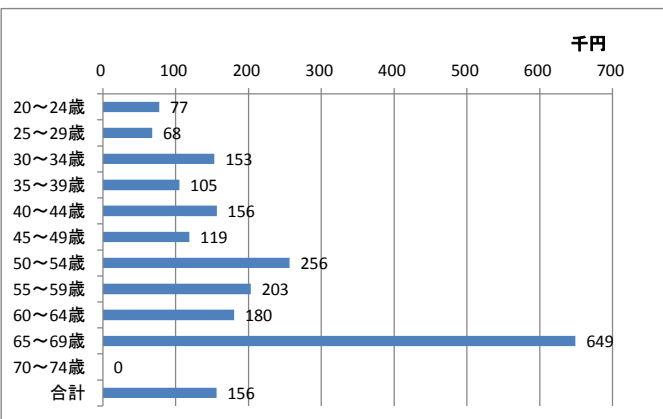
・若年層では、30～34歳代が高く、35歳以降が加齢とともに一人当たり医療費は伸長している。  
 ・特に65～74歳代(前期高齢者)の一人当たり医療費が高い。

**被扶養者・男性**



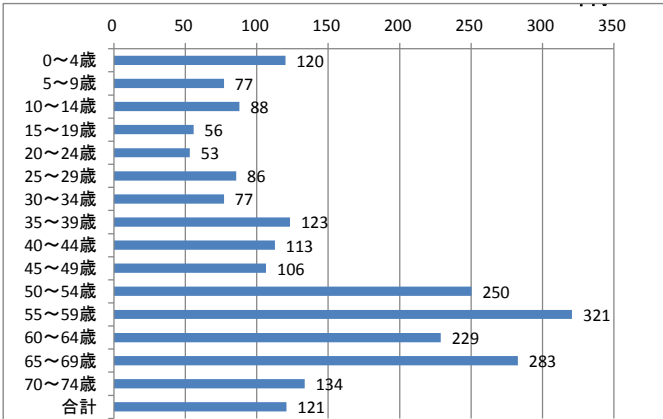
・65～69歳代が突出して高く、5～9歳代及び25～29歳代も医療費が高い。

**被保険者・女性**



・加齢とともに伸びている訳ではない。50～54歳代及び65～69歳代の医療費が高い。

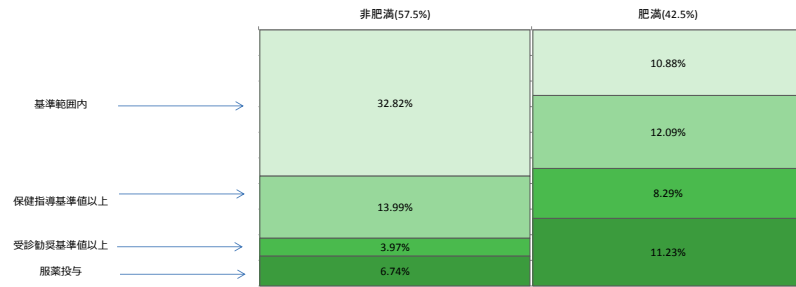
**被扶養者・女性**



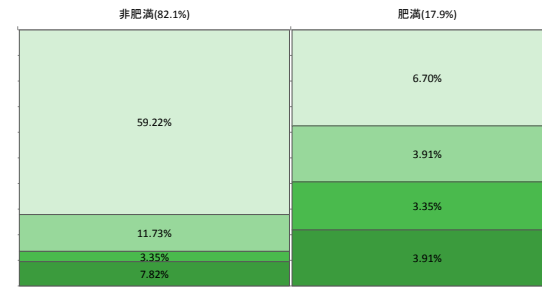
・0～4歳の乳幼児が高く、50歳を超えるとまた高くなっている。

健康分布図

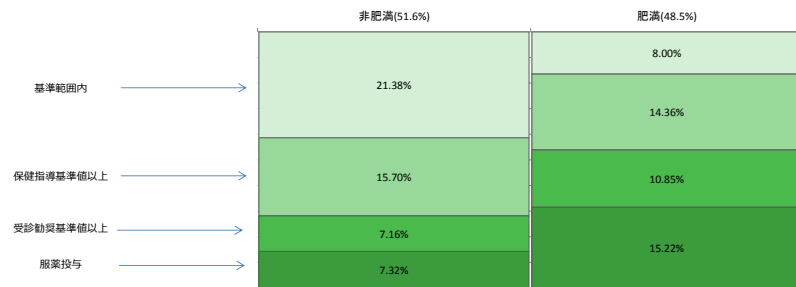
自健保組合 被保険者 (男性)



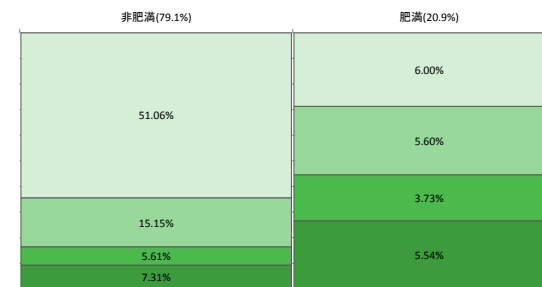
自健保組合 被保険者 (女性)



全健保組合 被保険者 (男性)



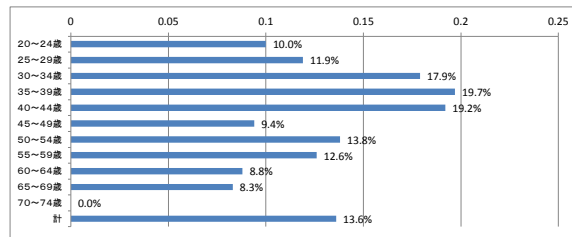
全健保組合 被保険者 (女性)



全健保平均に比べて、非肥満の割合が高く、基準範囲内も割合も多い。

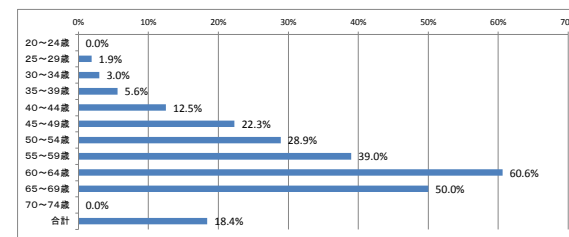
同左

【血圧値が保健指導基準値以上の者の割合 (被保険者)】



・30歳~44歳の階層で保健指導基準値以上の者の割合が高い。

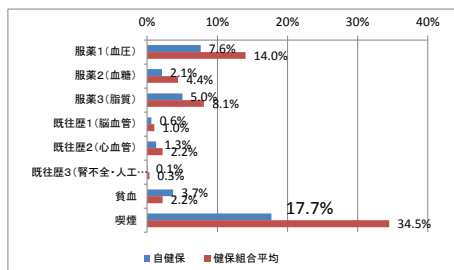
【血糖値が保健指導基準値以上の者の割合 (被保険者)】



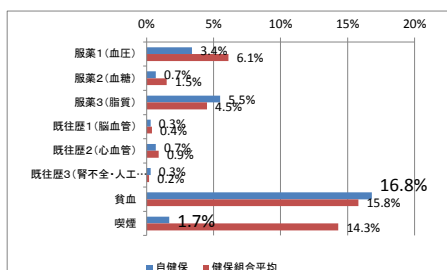
・加齢とともに保健指導基準値以上の者の割合が上昇している。  
・特に55歳以上の階層は急上昇しているので要注意。

**質問票結果(%分析)**

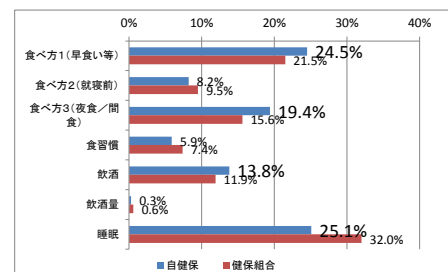
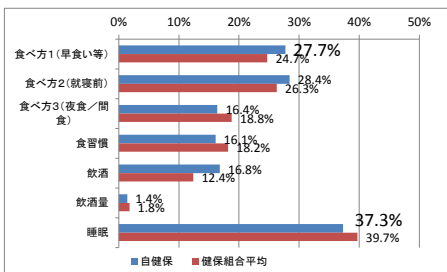
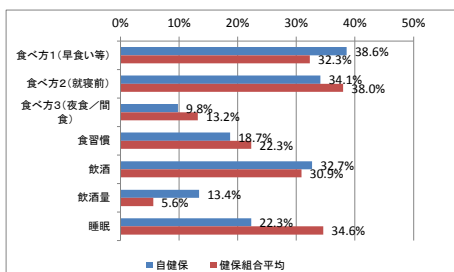
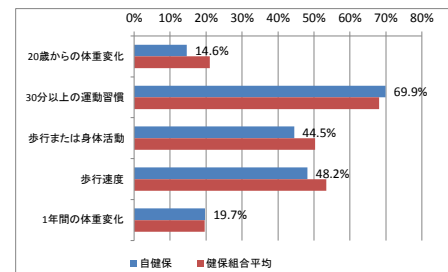
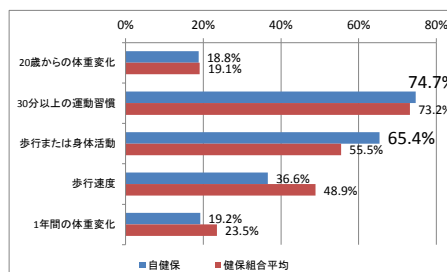
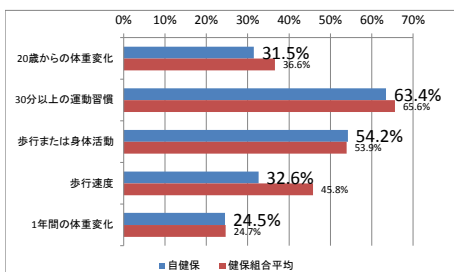
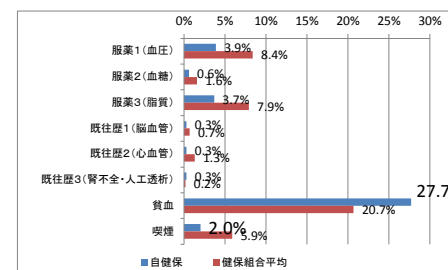
**被保険者(男性)**



**被保険者(女性)**



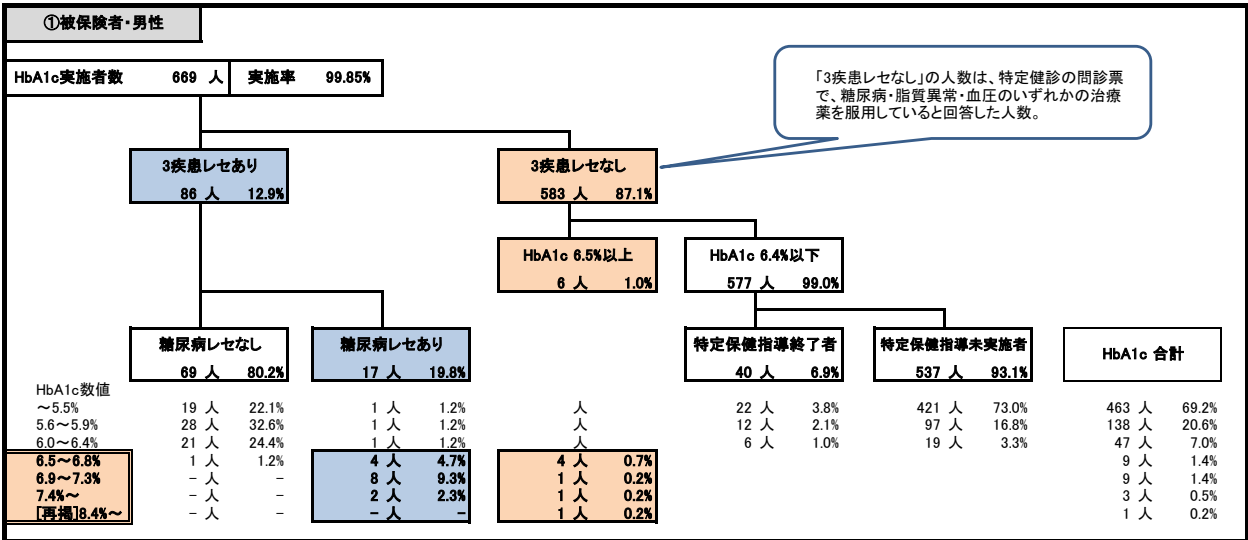
**被扶養者(男女計)**



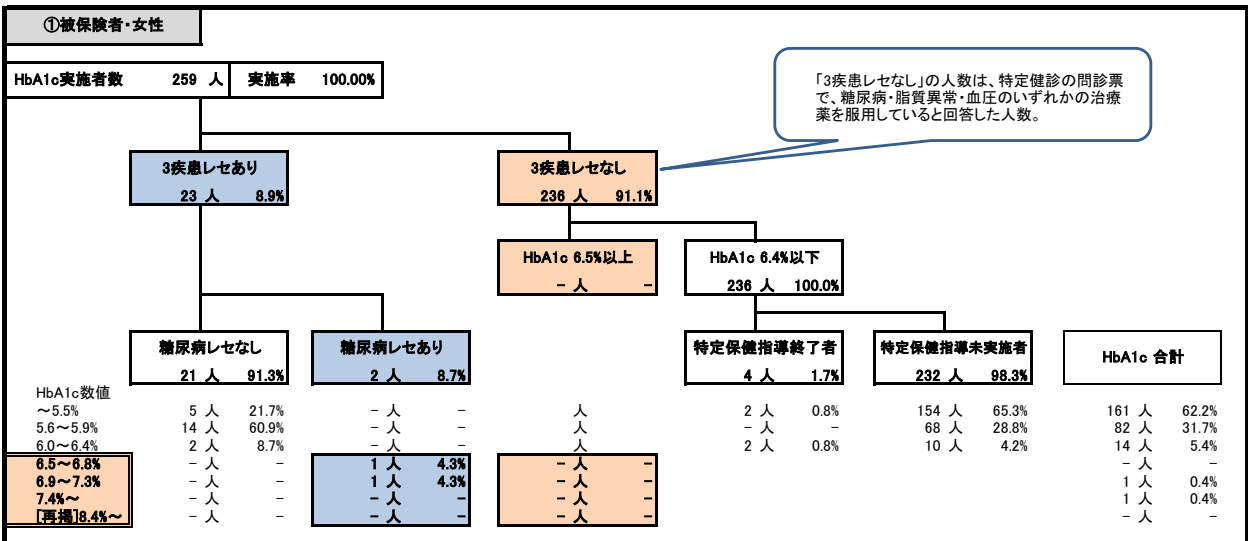
①服薬	被保険者(男女)・被扶養者(男女)ともに、血圧・血糖・脂質ともに服薬率は、全健保組合の平均値を下回っている。
②貧血	被保険者(男女)・被扶養者(男女)ともに、全健保組合平均値に比べて、自健保の率は高い。
③喫煙	被保険者(男女)・被扶養者(男女)ともに喫煙率は平均値よりかなり低いが、一定数の喫煙者がいる。
④体重変化	被保険者(男女)は平均値並み。被扶養者は平均値以下である。
⑤食べ方	被保険者(男女)は早食い等が平均値を大きく上回っている。／食べ方3:被扶養者は夜食・間食の率が平均値を大きく上回っている。
⑥飲酒	被保険者(男性)は、頻度・量ともに平均値を上回っており、被保険者(女性)及び被扶養者は飲酒の頻度が平均値を超えている。
⑦睡眠	被保険者(男女)及び被扶養者は、十分な睡眠が取れているとの回答が平均値以下であった。



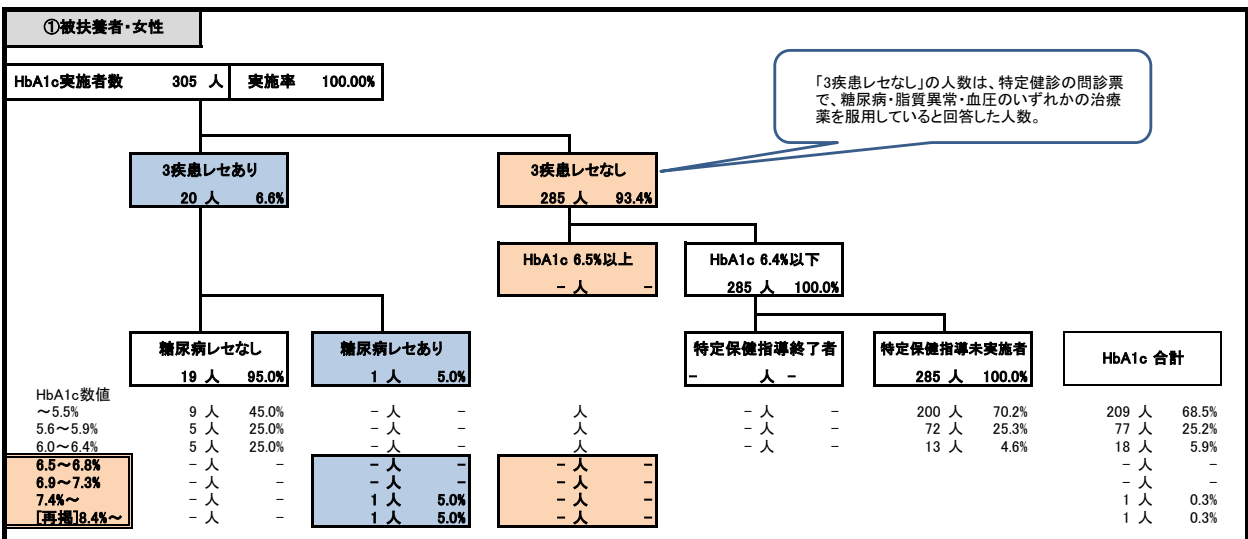
糖尿病リスクフローチャート



・3疾患(糖尿病、脂質異常、高血圧)での服薬治療を受けていない者で、血糖値が受診勧奨基準値以上の者が6名(1.0%)いる。

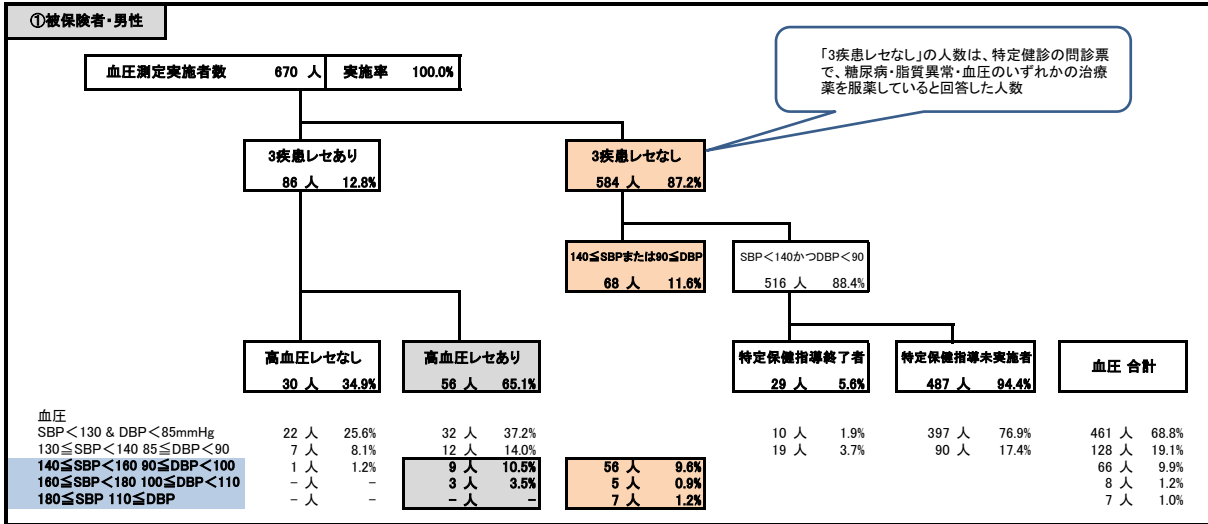


・3疾患(糖尿病、脂質異常、高血圧)での服薬治療を受けていない者で、血糖値が受診勧奨基準値以上の者はゼロ人である。

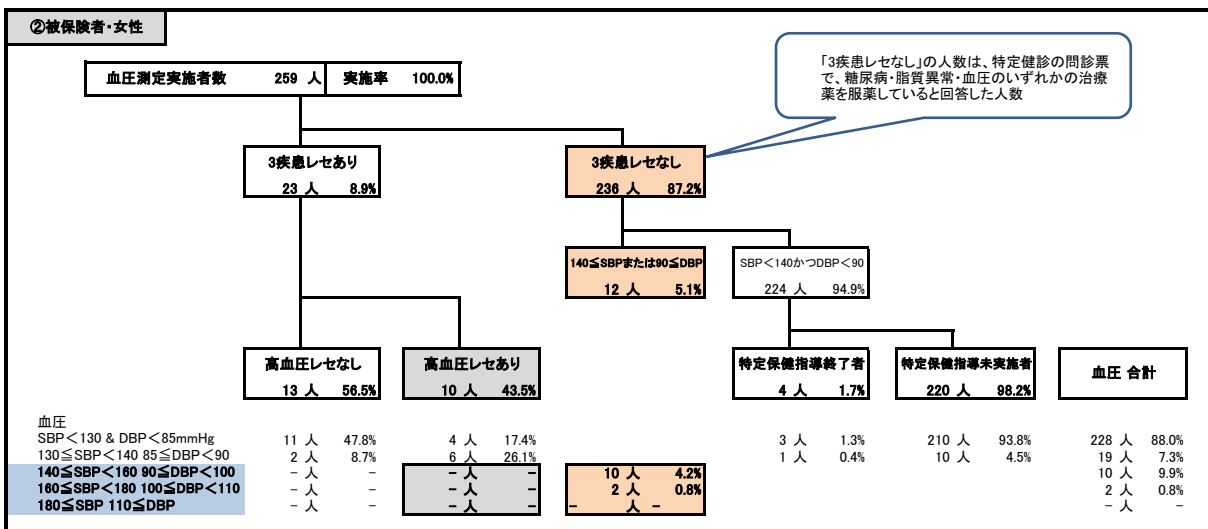


・3疾患(糖尿病、脂質異常、高血圧)での服薬治療を受けていない者で、血糖値が受診勧奨基準値以上の者はゼロ人である。

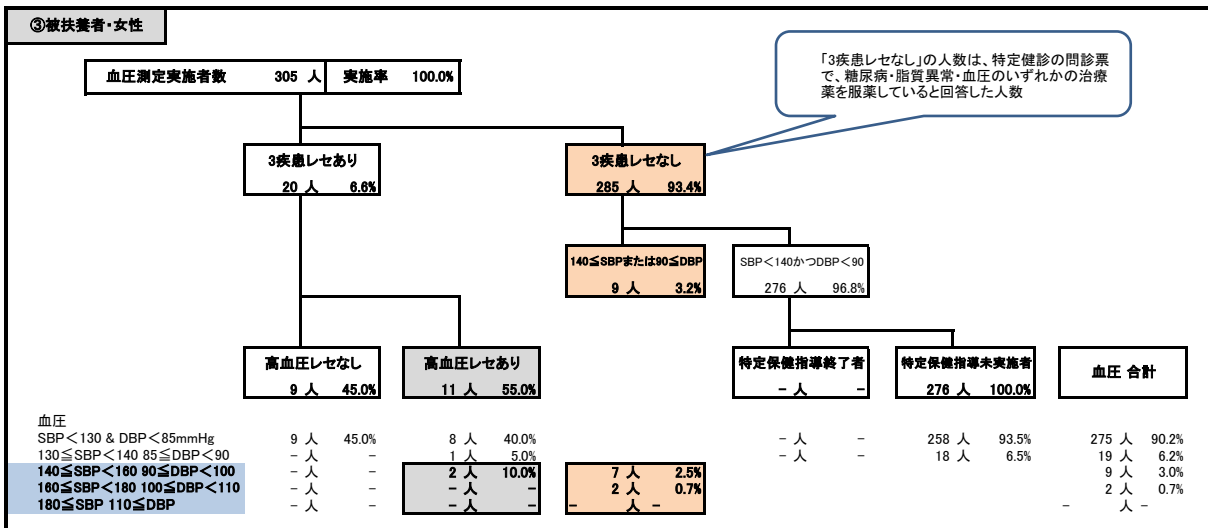
脳卒中・心筋梗塞・リスクフローチャート



・3疾患(糖尿病、脂質異常、高血圧)での服薬治療を受けていない者で、血圧が受診勧奨基準値以上の者が68人(10.1%)と一定数存在する。



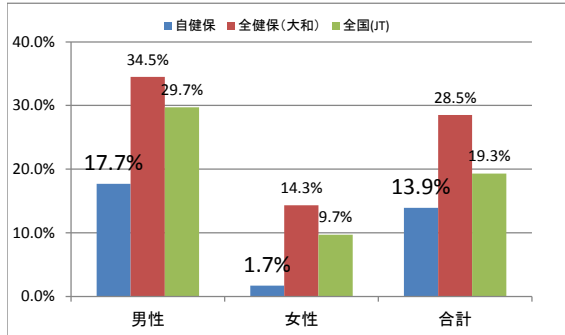
・3疾患(糖尿病、脂質異常、高血圧)での服薬治療を受けていない者で、血圧が受診勧奨基準値以上の者が12人(4.6%)と一定数存在する。



・3疾患(糖尿病、脂質異常、高血圧)での服薬治療を受けていない者で、血圧が受診勧奨基準値以上の者が9人(3.0%)と少数ながら存在する。

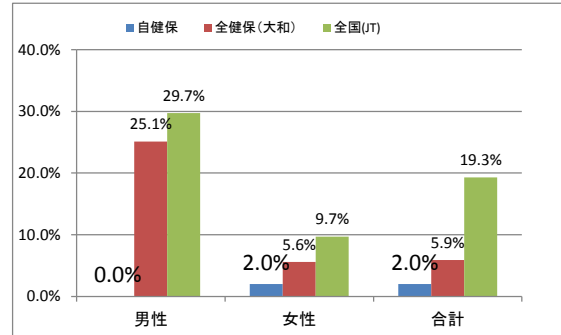
**喫煙率(H28年度)**

**ヤ. 被保険者**



・男性・女性・ともに全健保平均並びに全国平均を大幅に下回っているが、一定の割合でいる。  
 ・健康日本21の目標喫煙率12%の達成が課題である。

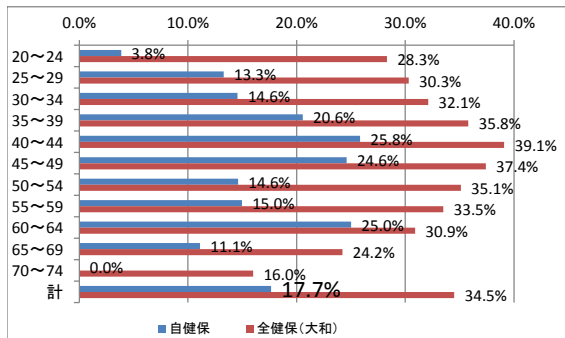
**ユ. 被扶養者**



・被保険者同様、男女ともに自健保の喫煙率は低い。

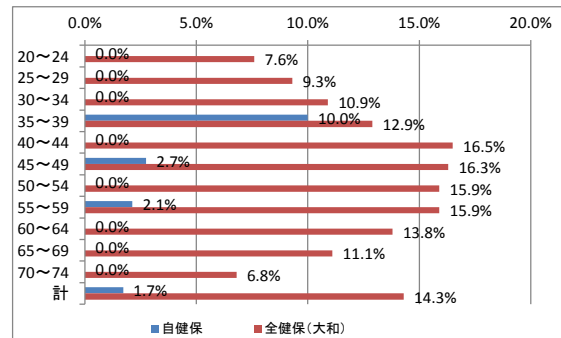
**年齢階層別の喫煙率**

**ヨ. 被保険者・男性**



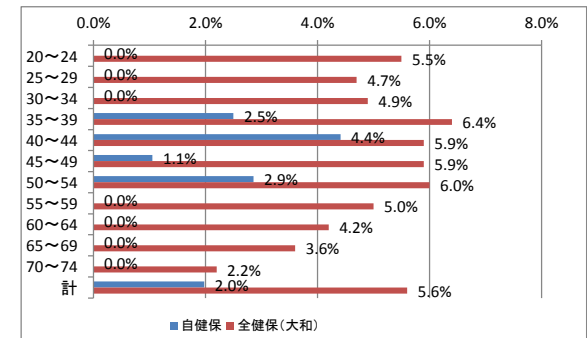
・すべての年齢階層において自健保の喫煙率は全健保平均より低い。  
 ・35~39,40~45並びに60~64歳代の喫煙率が高く、20歳代が低い。  
 ・禁煙キャンペーン・禁煙サポートなどを充実させることが課題。

**ラ. 被保険者・女性**



喫煙者がいる階層は、35~39,45~49及び55~59歳代の3階層のみである

**リ. 被扶養者・女性**

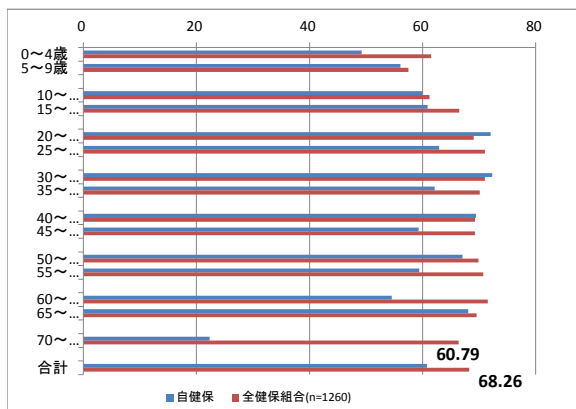


・喫煙者は34~54歳代の階層のみで、全体の喫煙率はわずか2%である。

**後発医薬品の使用割合**

**H28年度 使用割合(数量ベース)**

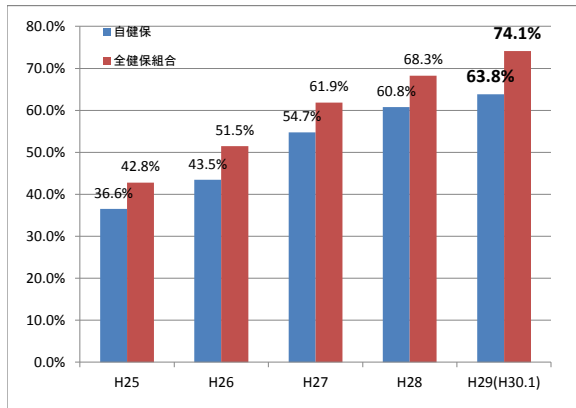
被保険者・被扶養者計



被保険者は66.12%だが、被扶養者が57.16%と低く、合計で60.79%と全健保平均の60.26%に及ばない。但し、使用割合は増える傾向にある。

**使用割合の推移**

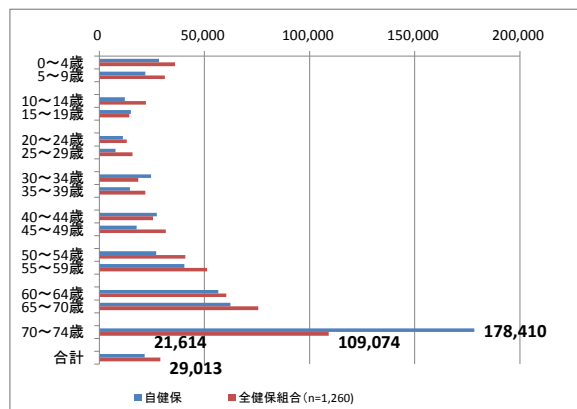
加入者(被保険者+被扶養者)



順調に伸びているが、全健保平均より劣っている。

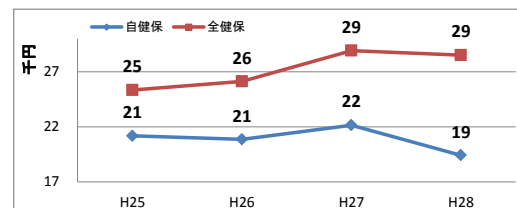
**H28年度 一人当たり調剤費**

被保険者・被扶養者計

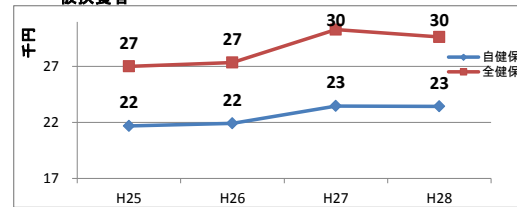


使用割合は全健保平均に及ばないが、一人当たり調剤費は合計で21千円と全健保組合平均の29千円を大きく下回っている。

被保険者

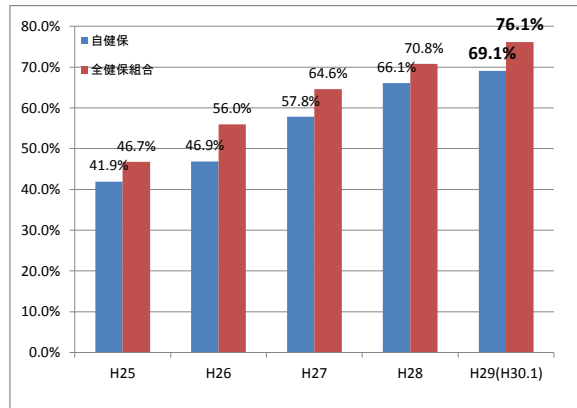


被扶養者



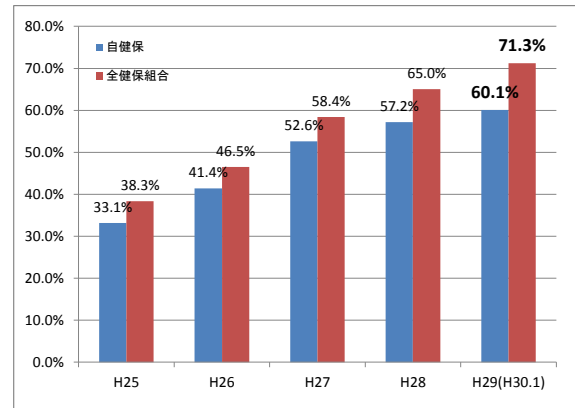
被保険者・被扶養者ともに毎年全健保平均を下回っている

被保険者



同左 また、被扶養者の使用率より若干高い。

被扶養者



同左、また、被保険者の使用率より低い。

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の受診率は、被保険者98.3%,被扶養者68.4%とどちらも平均値を上回っているが、合計では86.6%と国の単一組合の目標値90%には達していない。</li> <li>・特定保健指導の実施率は49.2%だが、やや減少傾向にある。</li> <li>・メタボ症候群及びその予備群ともに全健保平均値を下回っているが、予備群の集団がメタボ該当者にならぬように生活習慣を改善することが今後の課題。</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診率を、被保険者100%+被扶養者80%まで高め、合計で国の目標値90%を達成する。</li> <li>・社員に加えて、被扶養者・配偶者の特定保健指導を実行する。</li> <li>・特定保健指導の被保険者の対象年齢の35歳への引き下げを継続する。</li> </ul>	✓
2	エ, オ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者並びに被扶養者の一人当たりの給付費額は、全健保組合の平均値を大きく下回っているが、毎年右肩上がりです上昇している。</li> <li>・生活習慣病に係る疾病では、被保険者（男性）では人工透析を除いて、全般的に平均値より低い。被保険者（女性）では高脂血症を除いて、全般的に低い。</li> <li>・疾病別では、被保険者（男性）は神経性疾患・呼吸器系疾患が平均値より高く、循環器系疾患は低い。</li> <li>・被保険者（女性）では、新生物・呼吸器系疾患・消化器系疾患で平均値より高い。</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者の構成上、今後、加齢により医療費が大きくなる可能性がある。この年齢層においての生活習慣病対策が重要となる</li> <li>・若年のうちから、生活習慣病に関心を持ってもらい、生活習慣改善に取り組んでもらいたい。</li> <li>・そのための情報提供や運動促進の取り組みを全体に向けて実施したい。</li> </ul>	✓
3	サ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫煙率は比較的低いものの、一定数の喫煙者が存在する。</li> <li>・被保険者（男性）の35歳～45歳の階層の喫煙率が高い（20%～25%）。</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HPなどでの情宣活動を通じて、健康日本21の目標喫煙率12%（被保険者・男性）を目指したい。</li> <li>・禁煙対策（禁煙キャンペーン・禁煙外来サポート）を実施したい。</li> </ul>	
4	エ, オ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者（女性）において、乳がん、子宮がんの医療費の割合が大きくはないが発生している。</li> <li>・被扶養者（女性）において、乳がんの医療費が大きい。</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳がん対策として、40歳未満の婦人科ドック受診率を50%以上に高めたい。</li> <li>・併せて婦人科ドックで子宮がん、子宮頸がん対策に取り組みたい。</li> </ul>	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者数の小規模な組合である（被保険者数1,459名+被扶養者数1,715名=加入者3,174名）</li> <li>・保険料率が低い。</li> <li>・男女比率は概ね8:2で男性比率が高い。</li> <li>・前期高齢者の加入率が約1%と低い</li> <li>・海外赴任者が多い</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単一健保・母体企業のための健保組合なので、事業主との協働（コラボヘルス）が重要</li> <li>・将来の加入者構成を考え、30代～40代の生活習慣病対策が重要</li> <li>・予防医学的な知識・経験が必要な場面では、事業主の専門職（産業医・看護師）や外部委託業者の活用を検討</li> <li>・扶養率が依然高い（1.18倍）ので、被扶養者の特定健診受診率の向上が課題</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健保組合には、医療専門職が不在。</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防医学的な知識・経験が必要な場面では、事業主の専門職（産業医・看護師）もしくは委託業者を活用する。</li> </ul>

## 保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人間ドック、婦人科ドック、歯科検診、配偶者健診など疾病予防を中心とした保健事業を実施している。</li> <li>・ 情報提供や重要な案内はホームページで行っているが、閲覧者数が今一つ伸びない。</li> <li>・ 被保険者一人あたりの保健事業費は比較的高い。</li> </ul>	<div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">➔</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活習慣病対策が重要である</li> <li>・ 情報提供の内容や発信方法に工夫が必要である</li> <li>・ 苦しい財政状況が続くので、効果的な保健事業を実施する</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ・特定健診の受診率90%（国の単一健保の目標値）達成と、生活習慣病の重症化予防を優先し、一人当たりの医療費を低減させることを目的とする。
  - ・そのためにハイリスク者の特定保健指導受診と継続率の向上を目指す。
- さらに保健事業を充実し、将来的なハイリスク者の発生を抑えるための職場環境づくりを行う。
- ・40歳未満の被保険者（女性）の婦人科健診受診率の向上を目指す。

### 事業全体の目標

- ・受診率90%達成のために、平成35年度までに被保険者100%、被扶養者73.5%まで受診率を向上させる。
- ・一人当たり医療費を全健保組合平均値以下に抑える。
- ・ハイリスク者の特定保健指導受診率と継続率を向上させる。
- ・40歳未満の被保険者（女性）の婦人科ドック受診率を50%以上まで向上させる。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	事業主と健康課題を共有し健康経営・データヘルス計画を策定・推進する
--------	-----------------------------------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	KenCom－ICTを活用した健康関連情報提供
--------	-------------------------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	相談事業
保健指導宣伝	新生児保健誌配布
保健指導宣伝	療養費の適正化（パンフレット配布）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科ドック
疾病予防	配偶者健診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用の補助
疾病予防	禁煙サポートプログラム

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						実施計画								
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	事業主と健康課題を共有し健康経営・データヘルス計画を策定・推進する	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	シ	月例の情報連絡会を開催	ア,イ	事業主・健保組合共催のポバイ・プロジェクト(月例情報交換会)で実施	・事業主に自健保組合の健康状況を説明 ・健康課題を明示することで、必要な健康対策への協力・参加を促す。	・事業主に自健保組合の健康状況を説明 ・健康課題を明示することで、必要な健康対策への協力・参加を促す。	・事業主に自健保組合の健康状況を説明 ・健康課題を明示することで、必要な健康対策への協力・参加を促す。	・事業主に自健保組合の健康状況を説明 ・健康課題を明示することで、必要な健康対策への協力・参加を促す。	・事業主に自健保組合の健康状況を説明 ・健康課題を明示することで、必要な健康対策への協力・参加を促す。	・事業主に自健保組合の健康状況を説明 ・健康課題を明示することで、必要な健康対策への協力・参加を促す。	事業主と情報を共有化し、健康経営並びにデータヘルス計画の策定・実行を目指す。	・特定健診の受診率は、被保険者98.3%、被扶養者68.4%とどちらも平均値を上回っているが、合計では86.6%と国の単一組合の目標値90%には達していない。 ・特定保健指導の実施率は49.2%だが、やや減少傾向にある。 ・メタボ症候群及びその予備群ともに全健保平均値を下回っているが、予備群の集団がメタボ該当者にならぬように生活習慣を改善することが今後の課題。
ポバイ・プロジェクト会議月例開催(【実績値】10回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)-												健康課題の共有化(【実績値】80% 【目標値】平成30年度：90% 平成31年度：90% 平成32年度：90% 平成33年度：90% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)-								
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	KenCom-ICTを活用した健康関連情報提供	全て	男女	19～(上限なし)	基準該当者	1	エ	KenCoM活用	ス	-	・HPや事業主掲示板等を活用し、被保険者+被扶養者合計の登録率を向上させる。	・HPや事業主掲示板等を活用し、被保険者+被扶養者合計の登録率を向上させる。	・HPや事業主掲示板等を活用し、被保険者+被扶養者合計の登録率を向上させる。	・HPや事業主掲示板等を活用し、被保険者+被扶養者合計の登録率を向上させる。	・HPや事業主掲示板等を活用し、被保険者+被扶養者合計の登録率を向上させる。	・HPや事業主掲示板等を活用し、被保険者+被扶養者合計の登録率を向上させる。	登録率を被保険者30%以上、被扶養者・配偶者20%以上、合計25%以上を目標とする	・被保険者並びに被扶養者の一人当たりの給付費額は、全健保組合の平均値を大きく下回っているが、毎年右肩上がりで上昇している。 ・生活習慣病に係る疾病では、被保険者(男性)では人工透析を除いて、全般的に平均値より低い。被保険者(女性)では高脂血症を除いて、全般的に低い。 ・疾病別では、被保険者(男性)は神経性疾患・呼吸器系疾患が平均値より高く、循環器系疾患は低い。 ・被保険者(女性)では、新生物・呼吸器系疾患・消化器系疾患で平均値より高い。
登録率の向上(【実績値】15% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：21% 平成32年度：22% 平成33年度：23% 平成34年度：24% 平成35年度：25%)-												登録率25%(【実績値】15% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：21% 平成32年度：22% 平成33年度：23% 平成34年度：24% 平成35年度：25%)-								
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ	-	ア,キ	-	特定健診の受診率100%を目指す	特定健診の受診率100%を目指す	特定健診の受診率100%を目指す	特定健診の受診率100%を目指す	特定健診の受診率100%を目指す	特定健診の受診率100%を目指す	特定健診受診率を上げて、健康維持・増進を図る。	・特定健診の受診率は、被保険者98.3%、被扶養者68.4%とどちらも平均値を上回っているが、合計では86.6%と国の単一組合の目標値90%には達していない。 ・特定保健指導の実施率は49.2%だが、やや減少傾向にある。 ・メタボ症候群及びその予備群ともに全健保平均値を下回っているが、予備群の集団がメタボ該当者にならぬように生活習慣を改善することが今後の課題。 ・被保険者並びに被扶養者の一人当たりの給付費額は、全健保組合の平均値を大きく下回っているが、毎年右肩上がりで上昇している。 ・生活習慣病に係る疾病では、被保険者(男性)では人工透析を除いて、全般的に平均値より低い。被保険者(女性)では高脂血症を除いて、全般的に低い。 ・疾病別では、被保険者(男性)は神経性疾患・呼吸器系疾患が平均値より高く、循環器系疾患は低い。 ・被保険者(女性)では、新生物・呼吸器系疾患・消化器系疾患で平均値より高い。
特定健診の実施率(【実績値】87.5% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												受診者の健康維持(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：25% 平成31年度：25% 平成32年度：25% 平成33年度：25% 平成34年度：25% 平成35年度：25%)内臓脂肪症候群予備群の減少率を25%以上とする								
2,500																				



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ウ	-	キ	-	けんぽ共同健診と人間ドック費用補助の継続実施	けんぽ共同健診と人間ドック費用補助の継続実施	けんぽ共同健診と人間ドック費用補助の継続実施	けんぽ共同健診と人間ドック費用補助の継続実施	けんぽ共同健診と人間ドック費用補助の継続実施	けんぽ共同健診と人間ドック費用補助の継続実施	特定健診の受診率を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診の受診率は、被保険者98.3%,被扶養者68.4%とどちらも平均値を上回っているが、合計では86.6%と国の単一組合の目標値90%には達してない。</li> <li>特定保健指導の実施率は49.2%だが、やや減少傾向にある。</li> <li>メタボ症候群及びその予備群ともに全健保平均値を下回っているが、予備群の集団がメタボ該当者にならぬように生活習慣を改善することが今後の課題。</li> </ul>
特定健診実施率(【実績値】61.8% 【目標値】平成30年度：65.6% 平成31年度：67.2% 平成32年度：68.7% 平成33年度：70.3% 平成34年度：71.9% 平成35年度：73.5%)H35年度までに段階的に受診率を向上させる												特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：65.6% 平成31年度：67.2% 平成32年度：68.7% 平成33年度：70.3% 平成34年度：71.9% 平成35年度：73.5%)平成35年度までに特定健診実施率を73.5%以上とする							
4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ク,ケ	-	ア,ケ,コ	-	SOMPOリスクアによる特定保健指導の継続実施	SOMPOリスクアによる特定保健指導の継続実施	SOMPOリスクアによる特定保健指導の継続実施	SOMPOリスクアによる特定保健指導の継続実施	SOMPOリスクアによる特定保健指導の継続実施	SOMPOリスクアによる特定保健指導の継続実施	特定保健指導の受診率の向上と辞退者・途中脱落希望者への親切的な説得。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診の受診率は、被保険者98.3%,被扶養者68.4%とどちらも平均値を上回っているが、合計では86.6%と国の単一組合の目標値90%には達してない。</li> <li>特定保健指導の実施率は49.2%だが、やや減少傾向にある。</li> <li>メタボ症候群及びその予備群ともに全健保平均値を下回っているが、予備群の集団がメタボ該当者にならぬように生活習慣を改善することが今後の課題。</li> </ul>
特定保健指導(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：51% 平成32年度：52% 平成33年度：53% 平成34年度：54% 平成35年度：55%)特定保健指導受診率の向上												特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：51% 平成32年度：52% 平成33年度：53% 平成34年度：54% 平成35年度：55%)H35年度の特定保健指導の実施率を55%以上とする							
2	既存	医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,シ	-	キ,ケ	-	大和総研B-IのWEBシステムでの医療費通知の継続実施	大和総研B-IのWEBシステムでの医療費通知の継続実施	大和総研B-IのWEBシステムでの医療費通知の継続実施	大和総研B-IのWEBシステムでの医療費通知の継続実施	大和総研B-IのWEBシステムでの医療費通知の継続実施	大和総研B-IのWEBシステムでの医療費通知の継続実施	すべての対象者への医療費実績の情報提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者並びに被扶養者の一人当たりの給付費額は、全健保組合の平均値を大きく下回っているが、毎年右肩上がりで上昇している。</li> <li>生活習慣病に係る疾病では、被保険者(男性)では人工透析を除いて、全般的に平均値より低い。被保険者(女性)では高脂血症を除いて、全般的に低い。</li> <li>疾病別では、被保険者(男性)は神経性疾患・呼吸器系疾患が平均値より高く、循環器系疾患は低い。</li> <li>被保険者(女性)では、新生物・呼吸器系疾患・消化器系疾患で平均値より高い。</li> </ul>
医療費通知(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)すべての対象者への「情報提供」の実施(100%)												WEBによる医療費通知を提供しているが、これによる行動変容や医療費の削減などは数値として図れないため(アウトカムは設定されていません)							
6	既存	相談事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ケ	-	保健同人社による健康相談の継続実施	保健同人社による健康相談の継続実施	保健同人社による健康相談の継続実施	保健同人社による健康相談の継続実施	保健同人社による健康相談の継続実施	保健同人社による健康相談の継続実施	健康と心の相談の無料提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
相談事業の実施(【実績値】1件 【目標値】平成30年度：1件 平成31年度：1件 平成32年度：1件 平成33年度：1件 平成34年度：1件 平成35年度：1件)健康とこころの相談(無料)の無料提供												無料相談の提供により、加入者の安心に資するが、相談件数の多寡で評価できないため。(アウトカムは設定されていません)							
5,6	既存	新生児保健誌配布	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	-	ケ	-	赤ちゃん和妈妈社の新生児保健誌の継続配布	赤ちゃん和妈妈社の新生児保健誌の継続配布	赤ちゃん和妈妈社の新生児保健誌の継続配布	赤ちゃん和妈妈社の新生児保健誌の継続配布	赤ちゃん和妈妈社の新生児保健誌の継続配布	赤ちゃん和妈妈社の新生児保健誌の継続配布	継続実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
赤ちゃん和妈妈の無料配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)すべての対象者への提供実施												対象者は第一子を出産した被保険者・被扶養者で申請のあったもののみのため。(アウトカムは設定されていません)							
2	既存	療養費の適正化(パンフレット配布)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	正しい療養費(特に柔整)の使い方を情宣する。	正しい療養費(特に柔整)の使い方を情宣する。	正しい療養費(特に柔整)の使い方を情宣する。	正しい療養費(特に柔整)の使い方を情宣する。	正しい療養費(特に柔整)の使い方を情宣する。	正しい療養費(特に柔整)の使い方を情宣する。	適正な療養費の支給に努める。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
療養費の適正化(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)正しい療養費の使い方を情宣するため、柔整等のパンフレットを支給申請調査の都度配布する												療養費の適正支給(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)適正な申請のみに支給する。							
												27,456							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																	
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度										
疾病予防	2,3	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,ウ	-	キ,コ	-	アウトプット指標					アウトカム指標												
													人間ドックの健保組合の費用負担補助の継続実施	人間ドックの健保組合の費用負担補助の継続実施	人間ドックの健保組合の費用負担補助の継続実施	人間ドックの健保組合の費用負担補助の継続実施	人間ドックの健保組合の費用負担補助の継続実施	人間ドックの健保組合の費用負担補助の継続実施	人間ドック費用補助を維持し、特定健診受診率を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の受診率は、被保険者98.3%、被扶養者68.4%とどちらも平均値を上回っているが、合計では86.6%と国の単一組合の目標値90%には達してない。</li> <li>・特定保健指導の実施率は49.2%だが、やや減少傾向にある。</li> <li>・メタボ症候群及びその予備群ともに全健保平均値を下回っているが、予備群の集団がメタボ該当者にならぬように生活習慣を改善することが今後の課題。</li> <li>・被保険者並びに被扶養者の一人当たりの給付費額は、全健保組合の平均値を大きく下回っているが、毎年右肩上がりで上昇している。</li> <li>・生活習慣病に係る疾病では、被保険者（男性）では人工透析を除いて、全般的に平均値より低い。被保険者（女性）では高脂血症を除いて、全般的に低い。</li> <li>・疾病別では、被保険者（男性）は神経性疾患・呼吸器系疾患が平均値より高く、循環器系疾患は低い。</li> <li>・被保険者（女性）では、新生物・呼吸器系疾患・消化器系疾患で平均値より高い。</li> </ul>										
													人間ドックの補助限度額(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・健保の補助限度額の維持(100%)												人間ドックの受診者数(【実績値】537人 【目標値】平成30年度：500人 平成31年度：500人 平成32年度：500人 平成33年度：500人 平成34年度：500人 平成35年度：500人)・被保険者の人間ドックの受診者数を500名以上とする					
													800	-	-	-	-	-	婦人科ドックの受診率向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者（女性）において、乳がん、子宮がんの医療費の割合が大きくはないが発生している。</li> <li>・被扶養者（女性）において、乳がんの医療費が大きい。</li> </ul>									
													被保険者（女性）に対する婦人科ドックの無償提供の継続	被保険者（女性）に対する婦人科ドックの無償提供の継続	被保険者（女性）に対する婦人科ドックの無償提供の継続	被保険者（女性）に対する婦人科ドックの無償提供の継続	被保険者（女性）に対する婦人科ドックの無償提供の継続	被保険者（女性）に対する婦人科ドックの無償提供の継続												
3	既存	婦人科ドック	全て	女性	18～74	被保険者,基準該当者	1	ウ	-	キ	-	婦人科ドックの提供(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)婦人科ドックの無償提供					婦人科ドックの受診率(【実績値】43% 【目標値】平成30年度：45% 平成31年度：46% 平成32年度：47% 平成33年度：48% 平成34年度：49% 平成35年度：50%)受診率50%以上とする													
3	既存	配偶者健診	全て	男女	18～74	被扶養者,基準該当者	1	ウ,ス	-	キ,ケ	-	11,035					けんぼ共同健診での特定健診受診率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者並びに被扶養者の一人当たりの給付費額は、全健保組合の平均値を大きく下回っているが、毎年右肩上がりで上昇している。</li> <li>・生活習慣病に係る疾病では、被保険者（男性）では人工透析を除いて、全般的に平均値より低い。被保険者（女性）では高脂血症を除いて、全般的に低い。</li> <li>・疾病別では、被保険者（男性）は神経性疾患・呼吸器系疾患が平均値より高く、循環器系疾患は低い。</li> <li>・被保険者（女性）では、新生物・呼吸器系疾患・消化器系疾患で平均値より高い。</li> </ul>												
												けんぼ共同健診の継続実施	けんぼ共同健診の継続実施	けんぼ共同健診の継続実施	けんぼ共同健診の継続実施	けんぼ共同健診の継続実施			けんぼ共同健診の継続実施											
けんぼ共同健診の実施(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)費用全額健保負担の「けんぼ共同健診」の実施												受診率の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：65.6% 平成31年度：66% 平成32年度：67% 平成33年度：68% 平成34年度：69% 平成35年度：70%)「けんぼ共同健診」他での特定健診受診率を70%超とする																		
3	既存	歯科検診	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	イ,ウ	-	キ	-	906					郵船ビルでの（出張）歯科検診の年1回実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）												
												郵船ビル内での（出張）歯科検診の継続実施	郵船ビル内での（出張）歯科検診の継続実施	郵船ビル内での（出張）歯科検診の継続実施	郵船ビル内での（出張）歯科検診の継続実施	郵船ビル内での（出張）歯科検診の継続実施			郵船ビル内での（出張）歯科検診の継続実施											
歯科検診の実施(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)郵船ビル内での（出張）歯科検診を年1回実施する												歯科検診受診者数(【実績値】315人 【目標値】平成30年度：300人 平成31年度：300人 平成32年度：300人 平成33年度：300人 平成34年度：300人 平成35年度：300人)歯科検診受診者数を300名以上とする																		
8	既存	インフルエンザ予防接種費用の補助	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ,ス	-	ア,イ	-	300					補助の継続実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）												
												インフルエンザ予防接種補助の継続	インフルエンザ予防接種補助の継続	インフルエンザ予防接種補助の継続	インフルエンザ予防接種補助の継続	インフルエンザ予防接種補助の継続			インフルエンザ予防接種補助の継続											

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						実施計画							
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
インフルエンザ予防接種補助の実施(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)インフルエンザ予防接種補助(1000円/一人)の実施												インフルエンザ予防接種受診者数(【実績値】266人 【目標値】平成30年度：260人 平成31年度：260人 平成32年度：260人 平成33年度：260人 平成34年度：260人 平成35年度：260人)インフルエンザ予防接種受診者数(補助対象)を250名以上とする							
1,5	新規	禁煙サポートプログラム	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ	-	イ,キ	-	150	-	-	-	-	-	被保険者(男性)の喫煙率を健康日本21の目標値12%まで引き下げる	・喫煙率は比較的低いものの、一定数の喫煙者が存在する。 ・被保険者(男性)の35歳～45歳の階層の喫煙率が高い(20%～25%)。
禁煙のすすめ(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)禁煙者に卒煙のすすめ・禁煙外来の案内をする												禁煙外来(【実績値】- 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)事業主主催の禁煙外来での禁煙成功率を50%以上とする							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他